











板橋区の景況




これは、平成24年3月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヵ月間（平成24年4～6月期）の予想をまとめたものです。




平成24年1～3月期




調査対象 製造業 118社 小売業 100社
 サービス業 75社 建設業 77社
 調査方法 面接聴取
 調査機関 (社) 東京都信用金庫協会
 分析・作成 (株) 東京商工リサーチ

							
	好調 ←			普通		→ 不調	
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

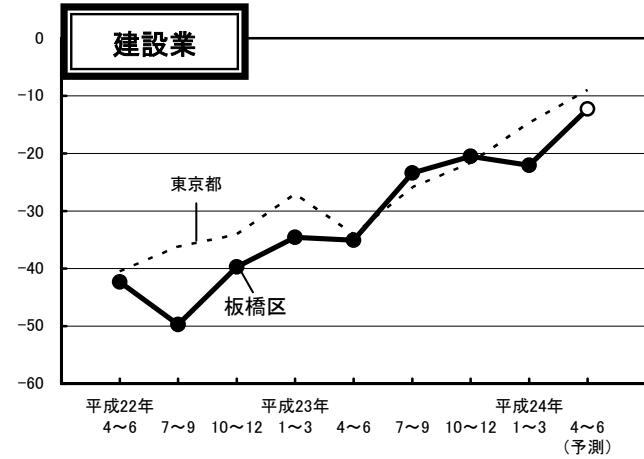
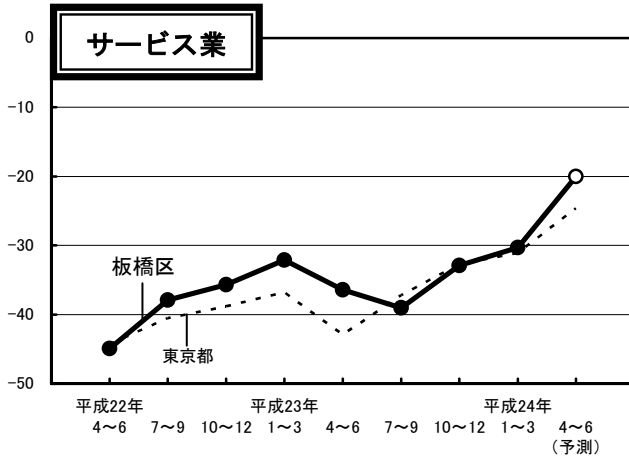
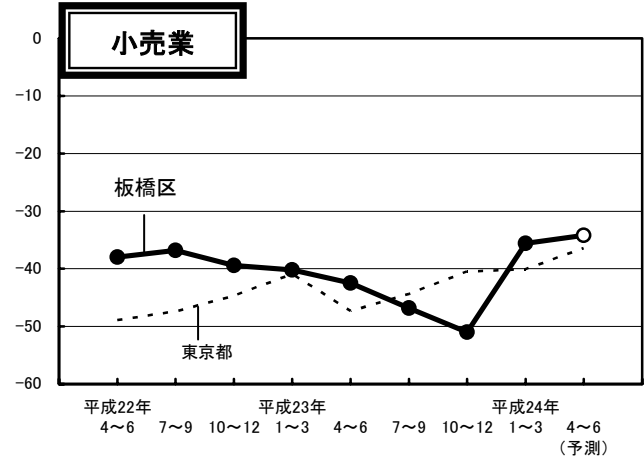
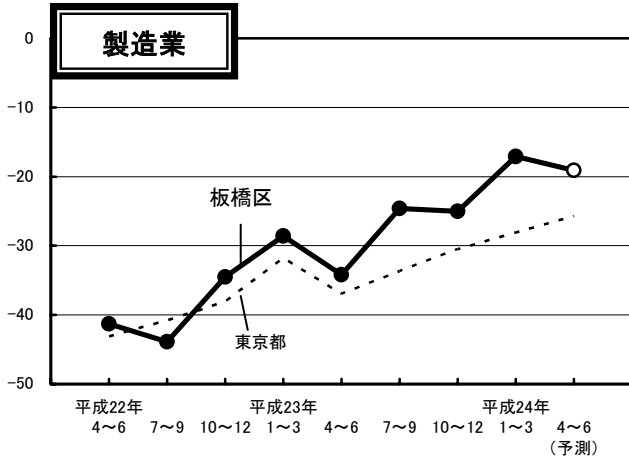
製 造 業	前期		業況は前期より7.9ポイント増の-17.1と大幅に改善した。売上額は-18.1と前期並の減少が続き、収益は2.4ポイント減の-22.1とやや悪化した。価格動向については、原材料価格は前期より2.4ポイント増の19.7とわずかに上昇を強め、販売価格は-7.8と前期並の下降が続いた。資金繰りは前期より3.4ポイント増の-19.7、借入難易度は5.3ポイント増の-6.6とともに窮屈感がやや緩和した。
	今期		
	来期		

小 売 業	前期		業況は前期より15.4ポイント増の-35.6と水面下ながら大きく改善した。売上額は前期より9.2ポイント増の-36.9、収益は10.9ポイント増の-33.7とともに大きく改善した。価格動向については、仕入価格は前期より4.4ポイント増の6.3とやや上昇が強まり、販売価格は8.0ポイント増の-4.5と大きく厳しさが和らいだ。資金繰りは-38.1と前期並の厳しさが続き、借入難易度は2.1ポイント減の-15.0と窮屈感がやや強まった。
	今期		
	来期		

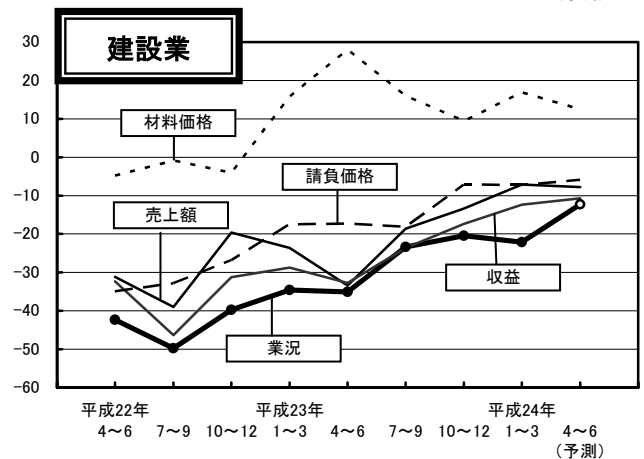
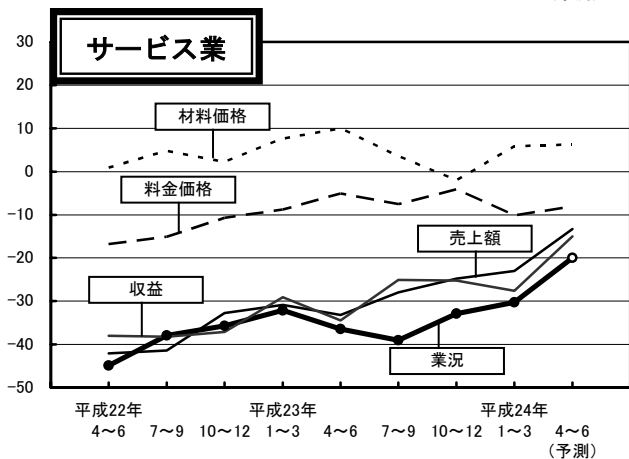
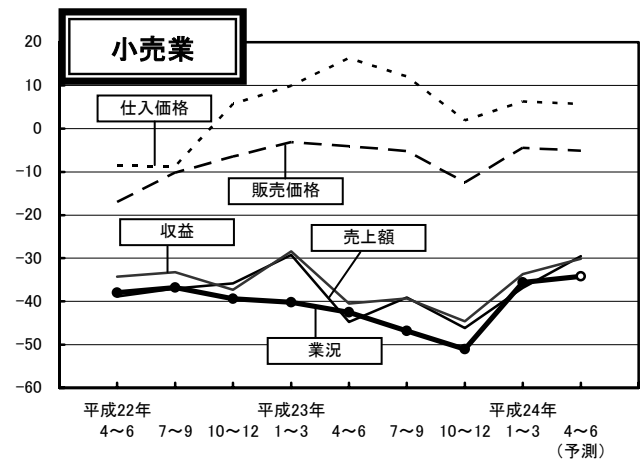
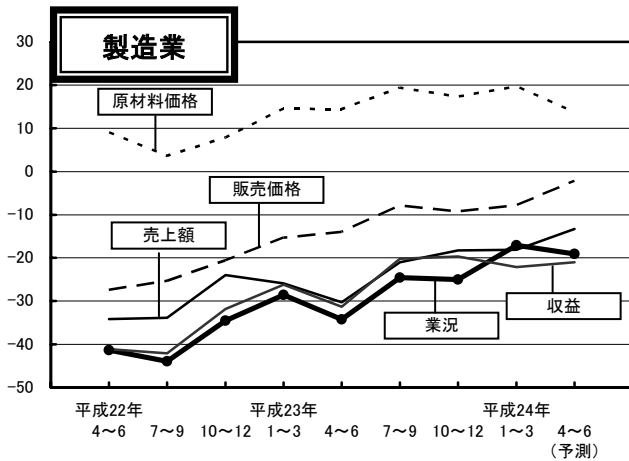
サ ー ビ ス 業	前期		業況は前期より2.6ポイント増の-30.3とやや改善した。売上額は-23.0と前期並の減少が続き、収益は2.4ポイント減の-27.6とやや減益幅が拡大した。価格動向については、料金価格は6.0ポイント減の-10.1と下降を大きく強め、材料価格は7.8ポイント増の5.8と上昇に転じた。資金繰りは前期より4.7ポイント増の-19.1、借入難易度は3.7ポイント増の-8.0とともにやや窮屈感が弱まった。
	今期		
	来期		

建 設 業	前期		業況は-22.1と前期並の厳しさが続いた。売上額は前期より6.3ポイント増の-7.1と大幅に減少幅が縮小し、収益は5.0ポイント増の-12.4とやや減益幅が縮小した。価格動向については、請負価格は-7.2と前期並の下降が続き、材料価格は7.5ポイント増の16.9と大きく上昇が強まった。資金繰りは-29.3と前期並の厳しさが続き、借入難易度は4.7ポイント減の-19.4とやや窮屈感が強まった。
	今期		
	来期		

板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	売上の停滞・減少 56.8 %	売上の停滞・減少 49.0 %	同業者間の競争の激化 58.7 %	同業者間の競争の激化 55.8 %
第2位	同業者間の競争の激化 33.1 % 利幅の縮小 33.1 %	同業者間の競争の激化 29.0 %	売上の停滞・減少 54.7 %	売上の停滞・減少 46.8 %
第3位	販売納入先からの値下げ要請 8.5 %	大型店との競争の激化 27.0 %	大企業との競争の激化 13.3 %	利幅の縮小 33.8 %
第4位	原材料高 7.6 %	商店街の集客力の低下 18.0 %	利幅の縮小 10.7 %	大手企業との競争激化 15.6 %
第5位	人手不足 6.8 %	利幅の縮小 9.0 %	料金の値下げ要請 8.0 %	材料価格の上昇 10.4 %

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	経費を節減する 63.6 %	経費を節減する 50.0 %	経費を節減する 52.0 %	販路を広げる 70.1 % 経費を節減する 70.1 %
第2位	販路を広げる 62.7 %	品揃えを改善する 29.0 %	販路を広げる 50.7 %	情報力を強化する 18.2 % 人材を確保する 18.2 %
第3位	情報力を強化する 18.6 %	宣伝・広告を強化する 21.0 %	宣伝・広告を強化する 21.3 %	技術力を高める 14.3 %
第4位	新製品・技術を開発する 14.4 %	売れ筋商品を取り扱う 13.0 %	技術力を強化する 10.7 %	労働条件を改善する 2.6 %
第5位	提携先を見つける 10.2 %	商店街事業を活性化させる 12.0 %	提携先を見つける 9.3 %	新しい事業を始める 1.3 % パート化を図る 1.3 % 教育訓練を強化する 1.3 %

東京都の景況

<製造業>

業況は水面下ながら若干厳しさが和らいだ。売上額・受注残・収益はともに減少幅・減益幅が幾分縮小した。価格面では、原材料価格は前期同様の低下基調で推移し、販売価格は多少厳しさが和らいだ。来期の業況は、引続き悪化幅が縮小するものと予想している。売上額・受注残・収益はともに減少幅・減益幅が縮小するものとみている。

<小売業>

業況は、前期並の悪化幅で足踏み状態が続いている。売上額・収益もともに前期同様の減少幅・減益幅で推移した。価格面では、販売価格はやや厳しさが和らぎ、仕入価格はわずかに上昇が強まった。来期は、業況はやや悪化幅が縮小し、売上額・収益はともに減少幅・減益幅が縮小すると予想している。

<サービス業>

業況は、水面下ながらやや持ち直した。売上額・収益ともに前期並の減少幅・減益幅が続いた。価格面では、料金価格は前期並の下降が続き、材料価格はやや上昇傾向を強めている。来期の業況は、水面下ながら引続き厳しさが和らぐものと予想している。売上額・収益については、減少幅・減益幅が縮小するものとみている。

<建設業>

業況は、大きく悪化幅が縮小した。売上額・受注残は、やや持ち直し、施工高・収益は、水面下ながら大きく改善した。価格面では、請負価格は下降傾向がやや改善し、材料価格は前期並の上昇が続いた。来期は、業況は厳しいながらも引続き上向くと予想している。売上額・受注残・施工高・収益も持ち直すとみている。

特別調査「東日本大震災から1年を経た中小企業経営」

問1 最も影響が大きかったもの

	建物、設備、商品等の損傷	物流の遅延、停止	原材料、資材、燃料の不足	電力不足	消費自粛の雰囲気	原発事故(風評被害を含む)	資金繰り難	労働力の調整	その他	影響はなかった
全体	1.4	17.4	15.0	14.8	27.5	3.7	3.0	1.9	0.5	14.8
業種	製造業	0.8	22.0	11.9	17.8	16.1	5.9	5.1	0.8	19.5
	小売業	1.0	18.2	10.1	11.1	48.5	4.0	1.0		6.1
	サービス業		16.0	9.3	22.7	30.7	1.3	2.7	1.3	14.7
	建設業	1.3	14.3	32.5	9.1	9.1	3.9	3.9	7.8	1.3

問2 年間売上の比較

	50%以上の減少	30%以上50%未満の減少	10%以上30%未満の減少	5%以上10%未満の減少	5%以上10%未満の増加	10%以上30%未満の増加	30%以上50%未満の増加	50%以上の増加	ほぼ変化なし(5%未満の増減)
全体	0.7	1.9	17.2	33.3	10.5	6.3		0.5	29.8
業種	製造業		2.6	21.6	31.0	14.7	7.8		22.4
	小売業	1.0	1.0	16.2	43.4	3.0	6.1	1.0	28.3
	サービス業			18.7	30.7	12.0	5.3		33.3
	建設業	1.3	5.2	15.6	28.6	9.1	6.5	1.3	32.5

問3 経営施策について

	取引先の変更・見直し(仕入先や販売先)	販売・生産体制の見直し(設備や人員)	協力企業の確保(調達や生産の代替先)	省エネ機器・設備の導入	新商品やサービスの検討・取扱開始	耐震補強や設備等の転倒防止措置	役員・従業員の安全管理強化	長期休業、廃業等の検討・実施	その他	特になし
全体	12.7	13.4	8.8	11.8	8.8	13.9	13.9	0.9	0.9	45.8
業種	製造業	14.4	22.0	11.9	9.3	11.0	15.3	18.6	1.7	38.1
	小売業	10.1	7.1	4.0	12.1	10.1	7.1	7.1	1.0	56.6
	サービス業	4.0	10.7	2.7	12.0	2.7	14.7	20.0	1.3	50.7
	建設業	22.1	16.9	16.9	10.4	5.2	14.3	10.4	1.3	39.0

問4 事業継続計画(BCP)の策定について

	策定済-策定期等			未策定-策定しない理由				
	東日本大震災以前	東日本大震災以降	現在策定中(予定を含む)	日常業務が忙しく余裕がない	策定のための人材がない	BCPについてよくわからない	当社には必要ない	
全体	2.1	2.6	9.7	12.0	5.7	21.5	46.5	
業種	製造業	2.6	3.5	13.9	13.9	6.1	22.6	37.4
	小売業	1.0	1.0	4.1	4.1	2.1	26.8	60.8
	サービス業			8.1	14.9	8.1	13.5	55.4
	建設業	2.6	6.6	9.2	15.8	6.6	19.7	39.5

問5 被災地域復興に向けて必要なこと

	ボランティアの派遣	被災企業の経営支援	地域コミュニティの再構築支援	公共インフラの整備	雇用確保の支援(助成金など)	税制優遇措置	新産業の創出(特区の活用など)	原発事故への適切な対応(補償、除染など)	その他	特になし	
全体	13.7	45.9	12.3	33.9	31.3	24.1	8.4	41.3	0.5	11.1	
業種	製造業	11.0	49.2	16.1	35.6	25.4	22.0	9.3	35.6	12.7	
	小売業	13.1	42.4	10.1	26.3	34.3	26.3	4.0	44.4	1.0	10.1
	サービス業	14.7	38.7	14.7	34.7	32.0	24.0	12.0	41.3		12.0
	建設業	11.8	47.4	5.3	39.5	30.3	25.0	6.6	44.7		13.2

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

(財)板橋区中小企業振興公社

TEL : 03 (3579) 2175 FAX : 03 (3963) 6441 HP : <http://www.itabashi-kohsha.com/>